

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）
運 用 方 針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド） 中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド） 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年1月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



運用報告書（全体版）

第17期

（決算日：2022年1月24日）

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (愛称:jnext)

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（愛称:jnext）」は、2022年1月24日に第17期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbi-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		株式組入比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率		
13期(2018年1月22日)	円 35,079	円 0	% 62.5	% 96.2 百万円 9,150
14期(2019年1月22日)	28,962	0	△17.4	96.5 7,181
15期(2020年1月22日)	38,630	0	33.4	96.8 8,031
16期(2021年1月22日)	49,940	0	29.3	96.6 8,149
17期(2022年1月24日)	44,454	0	△11.0	96.7 6,957

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入比率	
		騰落率	%
(期首) 2021年1月22日	円 49,940	% —	% 96.6
1月末	48,257	△3.4	96.6
2月末	47,915	△4.1	95.8
3月末	51,119	2.4	96.0
4月末	51,217	2.6	96.7
5月末	50,127	0.4	96.1
6月末	52,565	5.3	96.8
7月末	50,957	2.0	96.9
8月末	53,295	6.7	96.2
9月末	53,886	7.9	96.8
10月末	53,785	7.7	97.0
11月末	52,200	4.5	96.2
12月末	51,485	3.1	96.7
(期末) 2022年1月24日	44,454	△11.0	96.7

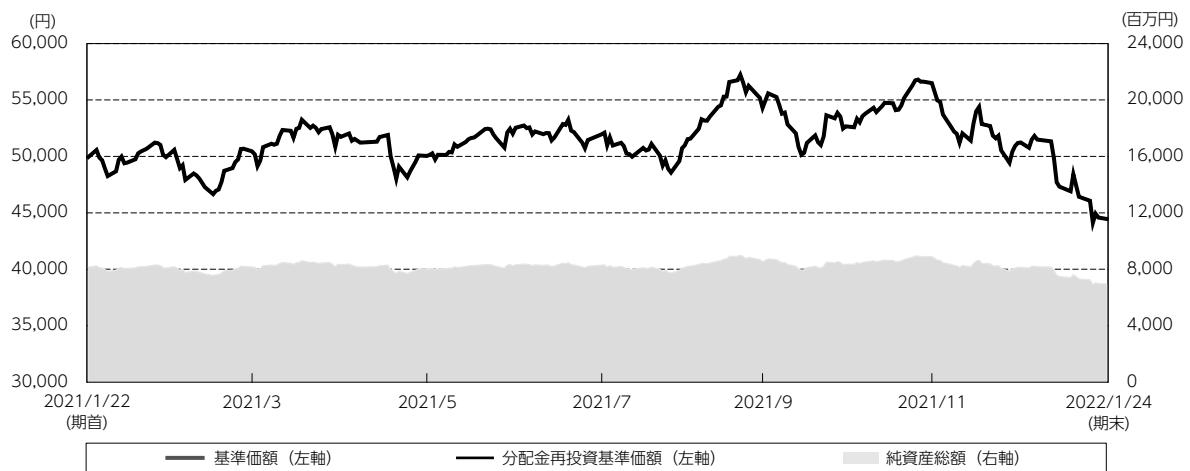
(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年1月23日から2022年1月24日まで）

○基準価額等の推移



基準価額 (左軸)

分配金再投資基準価額 (左軸)

純資産総額 (右軸)

期 首：49,940円

期 末：44,454円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△11.0%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（=企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首49,940円からスタートした後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令等から折に触れて売りに押される場面もありましたが、8月中旬ごろまで概ねレンジ取引となりました。その後、国内でのワクチン接種が加速したことなどから、当ファンド組入銘柄は上昇に転じると、菅首相（当時）の退陣表明を機に急伸、9月14日に期中最高値となる57,234円を付けました。その後、9月下旬には中国不動産問題への懸念等から日本株全体が売りに押される中、当ファンドの組入銘柄も下落しましたが、10月以降は組入銘柄の多くが良好な決算を発表したことから、11月中旬にかけて戻りを試す展開となりました。

しかしその後は、南アフリカで新型コロナの変異種（オミクロン株）が発見されたことに、各国中央銀行がインフレ抑制を目的とした金融引き締め策に前向きな姿勢を示したことが加わり、高PERの多い中小型株は売り圧力に押される展開となりました。特に、年明けに公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨でタカ派姿勢が示されると、当ファンドの組入銘柄は軟調な推移を余儀なくされ、22年1月19日に期中最安値の44,115円を付け、決算日である1月24日の基準価額は44,454円となりました。

○投資環境

当期の国内株式は、2020年11月の米大統領選通過に伴う政治的不透明感の後退を手掛かりとしたリスクオンの流れが継続し、2021年4月頃まで上昇基調を継続しました。しかしその後は、海外比でのワクチン接種の遅れや新型コロナ感染拡大などが嫌気されたことで、夏場にかけて上値の重い展開となりました。

9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明を機に日本株は急伸。新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展が見られていたという地合いの良さも加わり、9月中旬にかけて大幅に上昇し、TOPIXは約31年ぶりの高値を付けました。もっとも、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落、岸田新政権への期待の後退などを理由に概ね8月下旬の水準まで下落し、結果として、9月の日本株は“行ってこい”的な展開となりました。

10月中旬からは日本で緊急事態宣言が解除され経済活動が正常化に向かったことなどが株価を押し上げ、11月中旬に掛けて戻りを試す展開となりました。しかしその後、南アフリカでオミクロン株が発見され、感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞リスクが意識されると、軟調な展開となりました。12月以降は、オミクロン株が従来の変異種よりも弱毒である可能性などが報じられ、一時戻りを試す展開となりましたが、12月中旬以降はFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした各国中央銀行の金融政策決定会合でタカ派的なスタンスが示されたことに加え、年明けに公表された12月のFOMC議事要旨でバランスシートの縮小についても活発な議論が行われていたことが示されると、小型・高バリュエーション株を中心に売り圧力が掛かり、株価を押し下げる展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

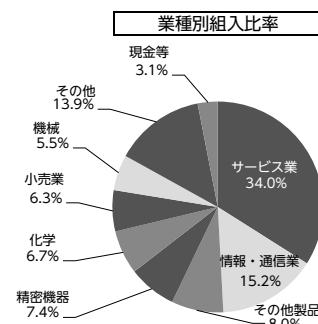
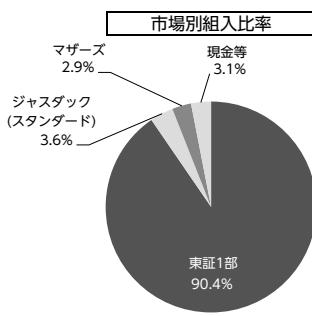
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとして新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2021年1月23日～ 2022年1月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,453

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、コロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでにも何度も見られた動きであり、落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収斂していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

さて、現在面談させて頂いている経営者の多くは、コロナ後を見向けて積極的に取り組んでいる点が確認できており、とりわけ以下の点が注目されます。まず、コロナを契機に業務効率化と売上拡大の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化していること、企業経営の抜本的な見直しに向けて、外部プロ人材の積極活用などアウトソーシング需要が高まっていることがあげられます。また、新しいライフスタイルに即したサービスも次々と生まれています。次に、小売や外食、アミューズメントや観光などコロナ禍の影響を受けた産業の中でも、厳しい環境を乗り越えて勝ち残った企業にとっては、今後環境が正常化に向かう中で、収益性を大きく高めることが見込まれます。さらに、円安や資源高に対して、これまでのようにコスト削減だけでなく値上げの機運が高まっており、競争力の高い企業にとっては付加価値に見合った価格へ引き上げることが可能になることも期待されます。

こうした変化を自らの成長の源泉とできるような革新的な成長企業を、引き続き徹底した個別面談調査を通じて厳選し続けてまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年1月23日～2022年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 853 (534) (284) (34)	% 1.659 (1.040) (0.553) (0.066)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	64 (64)	0.125 (0.125)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 (3)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	920	1.791	
期中の平均基準価額は、51,400円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。

その他費用

0.01%

運用管理費用

（受託会社）

0.07%

運用管理費用

（販売会社）

0.55%

総経費率

1.66%

当ファンド

1.66%

運用管理費用

（投信会社）

1.03%

(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月23日～2022年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株・マザーファンド	千口 97,640	千円 650,000	千口 168,439	千円 1,115,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年1月23日～2022年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,851,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,309,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月23日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 12,234	百万円 1,607	% 13.1	百万円 9,617	百万円 1,329	% 13.8

平均保有割合 33.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペピーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	10,227千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,104千円
(B) / (A)	10.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	千口	口数	評価額
中小型成長株・マザーファンド	1,271,465	1,200,665	千円	6,940,688

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
中小型成長株・マザーファンド	千円 6,940,688	% 98.6
コール・ローン等、その他	99,847	1.4
投資信託財産総額	7,040,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	7,040,535,139円
コール・ローン等	99,847,003
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	6,940,688,136
(B) 負債	83,279,356
未払解約金	15,056,021
未払信託報酬	67,948,062
未払利息	273
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,957,255,783
元本	1,565,050,000
次期繰越損益金	5,392,205,783
(D) 受益権総口数	156,505口
1口当たり基準価額(C/D)	44,454円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,631,970,000円
期中追加設定元本額	289,750,000円
期中一部解約元本額	356,670,000円

○損益の状況 (2021年1月23日～2022年1月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 60,777円
支払利息	△ 60,777
(B) 有価証券売買損益	△ 768,352,242
売買益	55,489,884
売買損	△ 823,842,126
(C) 信託報酬等	△ 136,667,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 905,080,480
(E) 前期繰越損益金	2,402,505,002
(F) 追加信託差損益金	3,894,781,261
(配当等相当額)	(2,946,138,753)
(売買損益相当額)	(948,642,508)
(G) 計(D+E+F)	5,392,205,783
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,392,205,783
追加信託差損益金	3,894,781,261
(配当等相当額)	(2,947,072,539)
(売買損益相当額)	(947,708,722)
分配準備積立金	2,402,505,002
繰越損益金	△ 905,080,480

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,989,700,781円)および分配準備積立金(2,402,505,002円)より分配対象収益は5,392,205,783円(1口当たり34,453円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第17期 運用報告書

(決算日 2022年1月24日)

中小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第17期（2021年1月23日から2022年1月24日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
13期(2018年1月22日)	円 42,884	% 65.3	% 96.6	百万円 14,594
14期(2019年1月22日)	35,895	△ 16.3	97.0	16,523
15期(2020年1月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年1月22日	円 63,926	% —	% 96.9
1月末	61,784	△ 3.4	96.9
2月末	61,419	△ 3.9	96.1
3月末	65,633	2.7	96.3
4月末	65,841	3.0	97.0
5月末	64,526	0.9	96.3
6月末	67,762	6.0	97.0
7月末	65,771	2.9	97.1
8月末	68,892	7.8	96.5
9月末	69,748	9.1	97.0
10月末	69,707	9.0	97.2
11月末	67,743	6.0	96.4
12月末	66,902	4.7	96.9
(期末) 2022年1月24日	57,807	△ 9.6	96.9

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年1月23日から2022年1月24日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首63,926円から始まったあと、期末には57,807円となりました。期を通じて騰落率は△9.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式は、2020年11月の米大統領選通過に伴う政治的不透明感の後退を手掛かりとしたリスクオンの流れが継続し、2021年4月頃まで上昇基調を継続しました。しかしその後は、海外比でのワクチン接種の遅れや新型コロナ感染拡大などが嫌気されたことで、夏場にかけて上値の重い展開となりました。

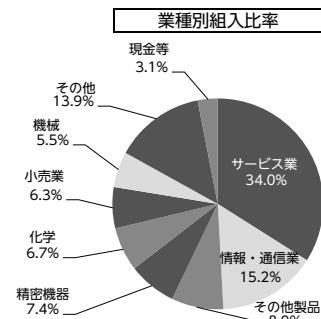
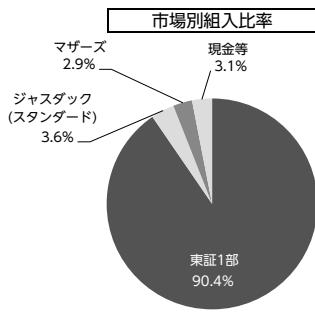
9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明を機に日本株は急伸。新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展が見られていたという地合いの良さも加わり、9月中旬にかけて大幅に上昇し、TOPIXは約31年ぶりの高値を付けました。もっとも、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落、岸田新政権への期待の後退などを理由に概ね8月下旬の水準まで下落し、結果として、9月の日本株は“行ってこい”的な展開となりました。

10月中旬からは日本で緊急事態宣言が解除され経済活動が正常化に向かったことなどが株価を押し上げ、11月中旬に掛けて戻りを試す展開となりました。しかしその後、南アフリカでオミクロン株が発見され、感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞リスクが意識されると、軟調な展開となりました。12月以降は、オミクロン株が従来の変異種よりも弱毒である可能性などが報じられ、一時戻りを試す展開となりましたが、12月中旬以降はFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした各国中央銀行の金融政策決定会合でタカ派的なスタンスが示されたことに加え、年明けに公表された12月のFOMC議事要旨でバランスシートの縮小についても活発な議論が行われていたことが示されると、小型・高バリュエーション株を中心に売り圧力が掛かり、株価を押し下げる展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとして新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、コロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでにも何度も見られた動きであり、落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収斂していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

さて、現在面談させて頂いている経営者の多くは、コロナ後を見向けて積極的に取り組んでいる点が確認できており、とりわけ以下の点が注目されます。まず、コロナを契機に業務効率化と売上拡大の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化していること、企業経営の抜本的な見直しに向けて、外部プロ人材の積極活用などアウトソーシング需要が高まっていることがあげられます。また、新しいライフスタイルに即したサービスも次々と生まれています。次に、小売や外食、アミューズメントや観光などコロナ禍の影響を受けた産業の中でも、厳しい環境を乗り越えて勝ち残った企業にとっては、今後環境が正常化に向かう中で、収益性を大きく高めることができます。さらに、円安や資源高に対して、これまでのようにコスト削減だけでなく値上げの機運が高まっており、競争力の高い企業にとっては付加価値に見合った価格へ引き上げることが可能になることも期待されます。

こうした変化を自らの成長の源泉とできるような革新的な成長企業を、引き続き徹底した個別面談調査を通じて厳選し続けてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月23日～2022年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 83 (83)	% 0.126 (0.126)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	83	0.126	
期中の平均基準価額は、66,310円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年1月23日～2022年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,061 (946)	千円 12,234,745 (-)	千株 3,173	千円 9,617,007

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年1月23日～2022年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,851,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,309,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月23日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
		B	A			
株式	百万円 12,234	百万円 1,607	% 13.1	百万円 9,617	百万円 1,329	% 13.8

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	30,240千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,230千円
(B) / (A)	10.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
食料品(2.2%)	千株	千株	千円
寿スピリッツ	94.5	92	447,120
ファーマフーズ	59	—	—
化学(6.9%)			
トリケミカル研究所	34.9	189	597,240
ボーラ・オルビスホールディングス	90	137	242,353
メッツ	112	180	589,500
金属製品(2.9%)			
トーカロ	368.9	430	588,670
機械(5.7%)			
N I T T O K U	128	176.6	579,248
ローツエ	82.5	54.5	583,695
電気機器(4.0%)			
I-P E X	140	—	—
リオン	110	138	289,248
アバールデータ	113	—	—
レーザーテック	50	19.5	528,450
精密機器(7.6%)			
日本エム・ディ・エム	260	320	504,960
インターパーク	90	145	294,785
朝日インテック	158	244	503,616
ミニコン	34	—	—
松風	100	142	262,416
その他製品(8.2%)			
スノーピーク	199	206.4	482,150
トランザクション	530	569	619,072
前田工織	68	170	587,350
フルヤ金属	47	—	—
陸運業(1.1%)			
丸和運輸機関	190	165	234,135
情報・通信業(15.7%)			
デジタルアーツ	57	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
ラクーンホールディングス	千株	千株	千円
ブレインパッド	115	250	306,750
エムアップホールディングス	14.6	—	—
エニグモ	219	757	604,843
メディアドウ	445	220	139,480
S H I F T	70	132	375,408
アバント	28	28.7	583,758
オロ	—	250	258,250
ユーザーローカル	—	61	146,217
ラクスル	38	240	365,520
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	75	298,500
卸売業(1.1%)			
ピューティガレージ	—	25	73,500
バリュエンスホールディングス	30	97	157,916
小売業(6.5%)			
パシフィックネット	40	—	—
ジンズホールディングス	70.5	82	574,000
M o n o t a R O	18.4	—	—
T O K Y O B A S E	—	450	210,150
串カツ田中ホールディングス	—	125	262,375
西松屋チェーン	—	202	284,416
その他金融業(%)			
イー・ギャラントイ	26.2	—	—
不動産業(3.0%)			
ケイアイスター不動産	150	43	314,330
ティーケーピー	120	235	310,435
パーク24	168.9	—	—
サービス業(35.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	80	—	—
メンバーズ	223.6	253	549,516

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
エス・エム・エス	千株 62	千株 114	千円 381,330	
ベネフィット・ワン	—	50	187,250	
エムスリー	66.3	—	—	
ヒビノ	—	110	179,080	
エスプール	755	643	726,590	
アドウェイズ	—	340	261,800	
ラウンドワン	—	305	418,460	
K e e P e r 技研	—	66	120,318	
イトクロ	—	350	151,200	
ジャパンマテリアル	405	405.8	693,106	
ベクトル	238	210	223,230	
チャーム・ケア・コーポレーション	29.1	—	—	
バリューHR	—	100	243,800	
シグマクシス・ホールディングス	310	265	593,335	
メドピア	13.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
レアジョブ	千株 80	千株 —	—	—
エラン	390	523	524,046	
アトラエ	—	190	342,950	
ソラスト	245	250	260,750	
M S - J a p a n	196	465	393,390	
エル・ティー・エス	18.8	116.2	285,503	
L I T A L I C O	—	72	221,040	
リログループ	143	215	445,695	
合計	株数・金額 7,924	株数・金額 11,758	20,540,696	
	銘柄数(比率) 54		55	<96.99%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,540,696	% 96.8
コール・ローン等、その他	682,987	3.2
投資信託財産総額	21,223,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	21,223,683,367円
コール・ローン等	602,461,740
株式(評価額)	20,540,696,200
未収入金	57,107,257
未収配当金	23,418,170
(B) 負 債	33,806,091
未払金	33,804,441
未払利息	1,650
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	21,189,877,276
元 本	3,665,620,972
次期繰越損益金	17,524,256,304
(D) 受 益 権 総 口 数	3,665,620,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,807円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,257,334,984円
期中追加設定元本額	1,409,976,816円
期中一部解約元本額	1,001,690,828円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	1,200,665,687円
中小型成長株ファンド—ネクストジャパン—年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	838,983,591円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)	1,261,802,097円
中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	218,065,953円
SBI中小型成長株ファンド—ネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	146,103,644円

○損益の状況 (2021年1月23日～2022年1月24日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	193,966,151円
受取配当金	194,695,820
その他の収益金	2,883
支払利息	△ 732,552
(B) 有価証券売買損益	△ 2,244,157,898
売買益	3,395,888,061
売買損	△ 5,640,045,959
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,050,191,747
(D) 前期繰越損益金	17,565,504,039
(E) 追加信託差損益金	7,801,003,184
(F) 解約差損益金	△ 5,792,059,172
(G) 計(C+D+E+F)	17,524,256,304
次期繰越損益金(G)	17,524,256,304

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。